地域から挑戦 ― イノベーション加速

山形県

山形県は現行の「山形県産業振興ビジョン」の計画期間が2019年度末で終了することから、次期産業振興ビジョンの策定に乗り出した。今月9日に県庁で山形県産業構造審議会の初会合が開かれ、審議が始まった。初会合の冒頭に吉村美栄子知事は「大きな時代の変化に対応し、進むべき方向性を提示してほしい」と新たな価値創出への道しるべとなるビジョン策定を指示した。

今月9日に開かれた山形県産業構造審議会の初会合

次期産業振興ビジョン策定へ

時代の転換期、新たな価値創出

現状、県の経済情勢は緩やかな回復を続けているが、1人あたり県民所得は、全国の8割程度にとどまっている。製造業の労働生産性（従業員1人あたり付加価値額・16年）は全国順位で41位と下位に位置する。人口減少が続く中、いかに付加価値のあるビジネスを展開していくか。地域活性化には企業の「稼ぐ力」を引き上げていく取り組みが欠かせない。地域でのIoT（モノのインターネット）や人工知能（AI）、ビッグデータの活用など次期産業振興プランは県産業界の今後の方向性を示す重要な羅針盤の役割が求められる。

同審議会の会長に就いた長谷川吉茂山形銀行頭取は「時代の転換期を大きなチャンスと捉えて県産業の発展に沿う議論をしていきたい」と転換期こそ〝チャンス〟を強調。新たなビジネスチャンスの到来をバネに県産業の飛躍につながるビジョンづくりに各委員が議論を深めていくことを呼びかけた。

人材・収益・産業競争力 3本柱

新時代へ県内総力結集

県が示した次期産業振興ビジョンの骨子（たたき台）では、基本目標として〝CHANGE to CHANCE〟を掲げ、「新時代を担う本県の多様な『チカラ』を結集してイノベーションを加速し、国内外の変化や新たなビジネスチャンスに対応した高付加価値産業の確立をめざす」とした。大きな課題として、若者の定着・回帰と多様な人材の確保、県内企業の生産性・収益生の向上、社会変化・技術革新への対応―の3点を示した。

対応の方向は三つが柱。①新時代を担う人材の確保と新規創業の促進②新時代を支える企業収益と県民所得の向上③新時代に対応した本県産業の競争力強化―この三つの柱が次期産業振興ビジョンの対応の方向性としている。

実現に向けた施策展開では、六つの施策を展望する。産業人材の確保・育成、中小企業・小規模事業者の活性化、新時代を切り拓く産業群の集積、ものづくり産業の競争力強化、県産品の付加価値向上・販路拡大、貿易拡大・国際物流の強化―の6施策を軸に具体的な施策を固めていく構えだ。

現行の産業振興ビジョンでの目標指標では、製造業付加価値額が順調に目標値に近づいている。17年には同付加価値額は1兆1198億円となり、目標値（2019年度）1兆2500億円まであと少し。18年の状況は来年の公表予定。次期産業振興ビジョンでも高付加価値な企業群をいかに地域に形成していけるのか。この点はこれからも県産業発展の基盤となってくる。

次の5年を見据えて―。今後の次期産業振興ビジョン策定のスケジュールは、10月に第2回産業構造審議会を開き、中間とりまとめに入る。来年1月には答申案（最終）のとりまとめを進め、2月には第3回の同審議会を経て、知事に答申する予定。その後に県民から意見を募り、公表される。

福島県

東日本大震災から8年―。福島県内では、太平洋沿岸部の浜通り地域で「福島イノベーション・コースト構想」の中核となる福島ロボットテストフィールドの整備が佳境を迎えている。また、中通り地域の郡山市は今月、東北で初めて「自治体SDGsモデル事業」に選定された。県西部に位置する会津地域では、スマートシティーの構築に向けたICTオフィス「スマートシティAiCT」が開所するなど、各地で多様なプロジェクトが加速している。

SDGsから郡山の未来を考えるワークショップの様子（郡山市提供）

各地で多様なプロジェクト

ロボ実証フィールド整備佳境

相馬市からいわき市にかけての浜通り地域を中心に展開する「福島イノベーション・コースト構想」は、ロボット、廃炉研究、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産を重点分野とするプロジェクトで、産業集積、教育・人材育成、生活環境整備、交流人口の拡大に向けた取り組みを進めている。

南相馬市などで整備が進むロボットテストフィールドは、同構想の一翼を担う施設で、「無人航空機エリア」「インフラ点検・災害対応エリア」「水中・水上ロボットエリア」「開発基盤エリア」の4エリアで構成。

9月には、本館となる新研究棟が開所する。風、雨、防塵、温湿度を再現する装置や振動、電波を発生させる装置でロボットの性能評価を行えるほか、大規模会議、展示会の開催にも対応する。

同棟には福島県ハイテクプラザ南相馬技術支援センターが入居し、技術相談や開発支援などを行う。2020年3月の全面完成に向け、試験用橋やトンネル、市街地フィールドの整備を進める。

中通り地域に位置する郡山市は今月、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた先進的な活動を進める都市として、県内で初めて「SDGs未来都市」に選定された。先進的な取り組みにより、地域における好循環が見込めるとして東北では初となる「自治体SDGsモデル事業」都市にも選ばれている。

同市がコンセプトとする「SDGs体感未来都市こおりやま」は健康をキーワードに、医療・健康産業の集積・振興に取り組む「経済」、健康寿命の延伸、医療費の抑制を図る「社会」、温暖化対策、エネルギー、環境学習に取り組む「環境」の3分野をつなぎ、持続可能なまちづくりを進める。オープンデータを活用した広域医療などの分析や情報通信技術（ICT）を活用した健康寿命延伸対策を進めることで、環境負荷の少ない快適な社会の実現を目指す。

郡山でSDGsモデル事業

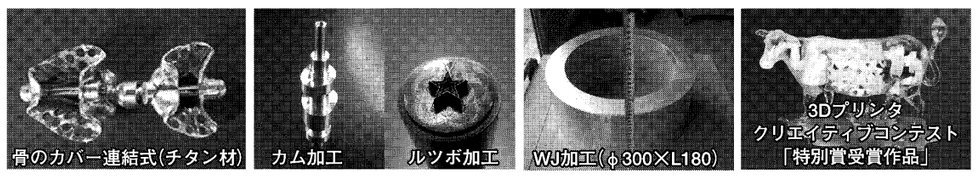
会津若松、ICT中核拠点

スマートシティAiCT開所式

県西部で先進的な取り組みを進める会津若松市は、「スマートシティ会津若松」の構築に向け、中核拠点となる「スマートシティAiCT」を開所した。同施設には、ICTを健康福祉、防災、交通、環境、エネルギーといった生活を取り巻くさまざまな分野で活用する企業17社が入居し、企業と地域が一体となって生活環境の情報デジタル化を進める。

各地域ごとに特色ある取り組みが加速する福島県。19年度末には、福島第一原子力発電所事故などの影響で不通が続いてきたJR常磐線富岡駅（福島県富岡町）―浪江駅（同浪江町）間が開通する。いよいよ全線再開となれば、首都圏からの観光客増加も見込めよう。震災10年を前に次のステージが見え始めた福島県のイノベーションに込められた期待は大きい。

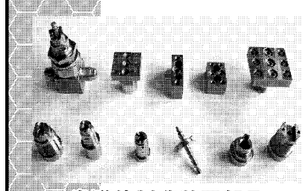
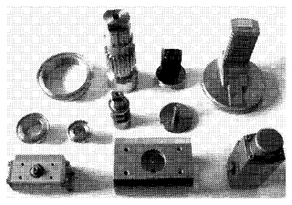
東北産業特集

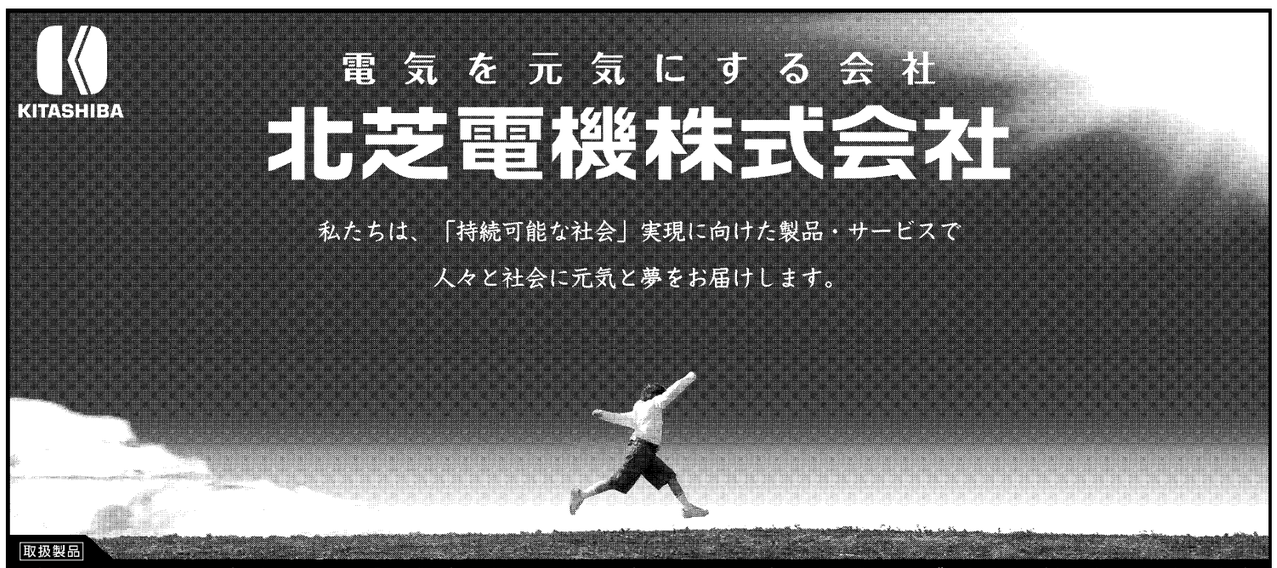
鋼脆性材・難削材・微細・精密加工の事ならお任せください！
青山精工4つの柱 製造部 開発部 セラミックス事業部 3Dプリンター事業部
《主要設備》
・5軸制御マシニングセンタ
・NC複合旋盤
・ウォータージェット加工機
・超音波ロータリー加工機


株式会社青山精工
【本社】〒018-5337 秋田県鹿角市十和田末広字紀ノ国平42 TEL 0186-35-3350 FAX 0186-35-4887
【神奈川営業所】〒229-0015 神奈川県相模原市南区下溝1998-7 TEL 042-777-8277
詳しくはホームページ・YouTubeにて URL/http://www.aoyama-pi.co.jp

エレクトロニクス・自動車分野を支える表面処理技術
確かな表面処理技術で環境に貢献
私達はナノレベルの表面処理技術開発により、先端技術開発と地球環境の保全を行ないます。
JQA-QMA10902 JQA-EM1542
事業部門
■電子部品めっき部門
■自動車部品めっき・化成処理部門
■塗装部門

尾長島工場
スズキハイテック株式会社
本社・工場／〒990-0051 山形市銅町2－2－30 TEL.023(631)4703
尾長島工場／〒999-0213 川西町大字尾長島740－12 TEL.0238(54)3615

半導体製造装置・自動車部品・繊維機械部品
一般産業用機械精密部品の製造

半導体製造装置部品
空気圧トルクアクチュエーター

株式会社 伊藤製作所
代表取締役社長 伊藤 明彦
本社・工場
〒990-2317
山形市みはらしの丘5丁目1-3
TEL 023-687-1451
FAX 023-687-1452
ISO9001

KITASHIBA
電気を元気にする会社
北芝電機株式会社
私たちは、「持続可能な社会」実現に向けた製品・サービスで
人々と社会に元気と夢をお届けします。

取扱製品
受変電システム・変圧器（電力用、炉用、一般産業用）・環境調和型変圧器（ナタネ油変圧器）・再生可能エネルギーシステム（太陽光、風力、水力発電）
誘導炉・加熱機・監視制御システム・発電機・非常用発電機・自動車用モータ・熱交換システム（冷却器）・省エネ管理システム
本社・工場 〒960-1292 福島県福島市松川町字天王原9番地 TEL 024-537-2121 FAX 024-537-2123
支社／東京支社（川崎）、東北支社（仙台）、関西支社（大阪） 営業所／札幌、福島、新潟、名古屋、福岡
https://www.kitashiba.co.jp

日刊工業新聞 電子版
MF-TOKYO 2019
特設サイト OPEN
https://www.nikkan.co.jp/brand/mf-tokyo/2019/
【開設期間】2019年8月5日（月）まで

金属加工の原点
「押す」「叩く」「曲げる」の最前線
TOPICS
鍛圧機械関連ニュース
日刊工業新聞がおすすめする会場の歩き方
注目の出展企業
お問い合わせ先 日刊工業新聞社 デジタルメディア局 03-5644-7096